

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲新任の大井川和彦県知事に、最初の質問者としていばらき自民党の代表質問を行いました。県政の重要課題17項目を取り上げ、基本的な考え方を質しました。議場の雰囲気も一変しました。新しい茨城づくりを目指して、私も頑張ります。(H29年10月6日)

大井川知事に代表質問、新しい県政の方向を質す

1 知事のリーダー像と新しい茨城づくりについて

常井議員 経済産業省の若手の官僚が作成した「不安な個人、立ちすくむ国家」と題したレポートでは、2025年に団塊の世代が75歳を超えることを踏まえ、人口減少・少子高齢化を克服できるかは、この数年が勝負と強調している。知事も、選挙戦において、これからの10年で茨城の未来が決まると訴えており、問題意識は軌を一にしている。分かっていたのに何も手を打たなかった年長世代と言われないために、早急に抜本的な対策を講じなければならない。

知事は、県政運営の若きリーダーとして、リーダー像をどのように考えるのか。そして、これからの10年をどのように捉え、具体的に何に取り組み、どのような「新しい茨城」をつくっていくのか。このことは新しい県総合計画の策定にもかかわってくるが、その点についてどのように

考えるのか。

大井川知事 私は、県政を担うリーダーとして、みずから変革の先頭に立ち、これまで培ってきた行政や民間企業での経験、人脈など全てを投入するとともに、新しい発想で、諦めず、常識を疑い、みずから変わる勇気を持って挑戦することで、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、全力で取り組んでいく。今後10年間に何をやるかで茨城県の未来が大きく方向づけられると考えており、未来に希望を持てる茨城県を築いていくための大変重要な時期であると認識している。

「活力があり、県民が日本一幸せな県」となるための取り組みとしては、4つの「新しい茨城」づくりの施策を一体的に進めていきたい。

第1に、「新しい豊かさ」で、質の高い雇用を生み出していく。第2に、「新しい安心・安全」で、県民生活の基本となる社会基盤を確保する。第3に、「新しい人財育成」で、茨城を「日本一子どもを産み育てやすい県」にしていく。

第4に、「新しい夢・希望」で、観光創生や魅力度向上等を図っていく。これらの取り組みにより、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような「新しい茨城」をつくっていききたい。

このような考え方を明確にし、県民にお示しするため、年内を目途に新たな県政のビジョンを策定するとともに、このビジョンをベースに、来年9月を目途に県政運営の基本方針となる県総合計画を策定したい。

2 財政健全化と民間経営感覚を取り入れた大胆な行財政改革について

常井議員 知事には、官民双方の貴重な経験をもとに、特に民間経営感覚を取り入れた大胆な行財政改革を期待する。国連の持続可能な開発目標SDGsを参考に、社会とともに成長することを経営戦略に位置づける企業が増えつつあることに鑑み、また、私が既に提案してきた官民連携の社会貢献型投資、「ソーシャル・インパクト・ボンド」も、手法として検討しながら、これまで「公」の領域とされてきたものも「民」が担えるようにして、行政のエネルギーを真に必要なものに注ぐ、大胆で新しい発想が求められる。どのような方針で行財政改革を進めるのか。

大井川知事 今後、少子高齢化の進展など社会構造が大きく変化する中で、行政課題の全てを官が担っていくにはおのずと限界があり、意欲と能力のある民間が担う領域を広げていくことは、これまで以上に必要かつ重要になっていく。

私自身の民間企業での経験を踏まえても、多様な民間が公に参画することにより、民間の持つ柔軟で効率的な発想やスピード感、コスト意識などを行政課題の解決に十分に生かすことができ、さらには、新たな産業の創出につながる可能性を秘めていると考えている。官が行う仕事の絞り込みや、民間に担ってもらう仕事の洗い出しなど、既成概念にとらわれずに、官民の役割分担の見直しについて全庁的に議論を深めていく。

3 東海第二発電所の再稼働について

常井議員 国の防災基本計画は、発電所から30キロメートル区域のUPZ圏内の住民を対象に、自治体に広域避難計画の策定を義務づけているが、14市町村にまたがり、全国最多の96万人が居住する状況である。

平成27年3月に策定した県の広域避難計画では、県内のほか県外の5県に避難することになっており、このうち県外避難は当初の約52万人から約56万人に増えていることや、14市町村全てでいまだ計画ができていないことな

▶ 高校生の主権者教育の一環で、県立小瀬高校の生徒が傍聴しました。(H29年10月)



どから、実効性に疑問ありと言わざるを得ない。

6月に起きた大洗町の日本原子力研究開発機構の被曝事故を踏まえると、原発再稼働以前に、県内の原子力関係施設の安全管理体制について徹底した見直しが必要である。

知事選において、知事は、再稼働について県民本位の徹底した原子力安全対策と実効性のある避難計画が確立されることを大前提として、県民の意見を十分に反映する形で慎重に判断すると述べた。再稼働について、いつ、どの段階で、どのような方法で県民の意見を聞き、対応していくのか。

大井川知事 原子力発電所の再稼働は安全の確保が第一であることから、まずは、国における新規規制基準適合性審査の状況などを踏まえ、東海第二発電所の安全性についてしっかりと見きわめていくことが重要である。

安全性についての検討状況については、広く県民に情報提供を図り、県民の理解の醸成を図っていく。その上で、再稼働の判断については、県議会や県内外の有識者の意見をはじめ、県民の声を十分に踏まえながら、県民の安全・安心の観点から丁寧な議論や検討を行っていくことが必要であり、具体的なプロセスについては、今後、慎重に検討していく。

4 極めて深刻な医師・看護師不足への対応について

常井議員 現在、本県の医師数は、人口10万人当たり178人で、平成14年以来ずっと全国第46位と低迷している。人口当たりの医師数を全国平均にまで引き上げるには、現在の5,188人に対し約1,900人増員しなければならず、現在の対策だけでは何十年たっても全国平均に達することは困難であり、同様に看護師不足も大変深刻である。県立中央病院などで魅力ある研修を行い、全国から若手医師を集め、県内に定着を図るなど、広範な医師確保施策をもっと大胆に進めることが肝要である。医師・看護師の確保に向けて、どのような策を講じるのか。

大井川知事 医師・看護師確保対策を、最優先で取り組む県の重要な課題と位置づけ、これまでの取り組みに加え、新しい発想で医科大学の新設・誘致に係る調査を含め、あ

らゆる方策を検討していく。医師・看護師不足の抜本的解決に向けて、失敗を恐れず、今までの常識を疑い、不退転の決意で挑戦していく。

5 県立中央病院の全面建て替えと将来像について

常井議員 県立中央病院は建設後29年が経過し、施設の老朽化、狭隘化が進み、特に手術室不足が常態化している状況にある。

現在、県では、手術室を含む新棟建設を計画しており、平成28年度当初予算において基本設計費が計上されたが、私は、つけ焼き刃的対処ではなく大局的な全体構想のもと、全面建て替えを行う方がよいと考える。無駄な二重投資は避けるべきである。災害拠点病院として、大規模災害に備え、早急に免震構造にしなければならないことなどに鑑みれば、建て替え構想に着手すべき時期はまさに今である。大井川知事の誕生まで待っていたこの喫緊の課題について、賢明な判断を期待する。

また、県立で唯一の総合病院としてさらに魅力を高め、全国の大学から若手医師を呼び込み、養成して、県内定着を図るという医師養成センター機能を構想として持つべきであるが、中央病院の将来像についてどのように考えるのか。

大井川知事 議員提案の先進医療や高度・専門医療などの分野の症例を増やし、アクティビティーの高い病院として情報を発信し、全国から若手医師が集まる魅力ある病院づくりを進める必要がある。将来的には、中央病院が本県の医療をリードするとともに、地域医療を支える病院にしていきたい。

全面建て替えについては、これまでは、中央病院を取り巻く環境が流動的で不確定なため、規模、機能、場所の選定を行って全面建て替えを早急に決めることは困難と判断し、手術室や集中治療室などの喫緊の課題に絞って、新棟を増築することで検討してきた。

一方で、中央病院の施設整備については、水戸医療圏における役割や医療機能の見直しの議論が大変重要な要素となる。こうしたことから、議員提案の全面建て替えで進めることも含めて、私のもとで最適な整備のあり方について、一から総合的に検討していく。

6 ICT先進県を目指す戦略について

常井議員 世界は今、IoT、ビッグデータ、AIなどを駆使した第4次産業革命を迎えつつあり、知事がICT企業出身者であることから、ICTで県民生活をさらに豊かにすることを望む声が多く聞かれる。ICTは、茨城の産業はもと

より、農業、教育、医療福祉、雇用、働き方、子育て、魅力度アップ、中山間地域の高齢者対策など、広範囲にわたって恩恵をもたらす。

私は、人間の情感を大切にしたい、人に優しく、温かいICTをフル活用し、普及させることによって、県民生活の豊かさを向上させる余地は極めて大きいと考える。ICT戦略をどう構築し、先進県を目指すのか。

大井川知事 ICTは、IoTやAIなどを通じて、生活や産業のあらゆる場面にかかわってきている。このような中、私が掲げる4つの「新しい茨城」を実現し、人口減少社会を乗り越えていくためには、ICT先進県を目指していくことが不可欠である。

本県の発展を支える様々な取り組みを実現していくとともに、あらゆる分野においてICTを最大限に活用していく戦略を強力に推進していくことにより、国内にとどまらず、世界のモデルとなるICT先進県を目指していく。

7 時代の潮流を踏まえた新たな産業と雇用の創出に向けた政策展開について

常井議員 国内外における社会経済情勢の劇的な変化に的確に対応して、広い視野と柔軟な発想を持ってダイナミックな産業政策の戦略を立てることが、本県経済の持続的発展にとって極めて重要である。

かつて私は、本県は独立国家並みの規模・機能を有していることから、世界を意識して交易・交流を図る政策展開をすべきである旨を提言した。

「つくば」は、本県の大きな原動力であり、そのイノベーションをさらに磨き上げ、対日投資を呼び込み、シリコンバレーのようにしていくべきだ。「起業するなら茨城」と言われるように「*スタートアップ立県」を目指すことを期待する。人生100年時代を迎えた今日、特に若者に企業家精神を引き起こさせる支援をすべきである。

産業政策展開においては、「県全体として稼ぐ力をつくり出す」という基本理念を根本に据え、新しい産業政策を再構築していく必要がある。また、約503ヘクタールに及ぶ*スタートアップ…企業を立ち上げること

▶ 知事選の報告と御礼のため自民党本部に二階幹事長を訪ねました。(H29年9月)



ぶ未分譲工業団地への企業の誘致に当たっては、売却単価の思い切った引き下げと、私の持論でもあり知事が公約に掲げた、地元企業や研究機関、農家などと共存共栄できる食品産業などの新しい産業の集積づくりを理念とし、新しい発想と戦略で対処していくべきだ。新たな産業と雇用の創出に向けた政策をどのように展開していくのか。

大井川知事 少子高齢化による人口減少の進行により、国内市場の縮小は避けて通れない状況にあり、海外市場を強く意識した製品開発や販路開拓が重要となっている。このため、県においては、ジェットロをはじめ、あらゆる機関を活用し、海外展開施策に取り組むとともに、施策を後押しする強力な推進体制の検討を進めていく。

ベンチャー企業の支援については、研究機関、大学、産業支援機関等との連携を強化し、技術シーズを活用したベンチャー企業が次々と生まれ、成長していくような新たな施策を検討するなど、企業のスタートアップを積極的に支援していく。さらに、ものづくり企業をはじめとするこれまで茨城を支えてきた中小企業について、IoT等最新の技術導入を進めていく。

企業誘致に当たっても、工業団地の分譲価格を引き下げるとともに、本県の様々な農産物を生かした食品産業の誘致などにより、既存産業との新たな連携による相乗効果を生み出していく。

これまでの施策を思い切った発想で見直すとともに、対日投資の拡大、サービス産業や観光産業、スポーツ産業なども視野に入れて、新たな産業政策を早急にまとめ、新しい豊かさが実感できる力強い産業と、質の高い雇用の創出の実現を図っていく。

8 農業者の立場に立った農業政策の展開とグローバル化への対応について

常井議員 本県の農業は、8年連続全国第2位の産出額を誇り、北海道は別格として実質日本一のこの大きな強みをさらに伸展させるべきである。

今年は、約50年続いた米の減反政策の最後の年であり、米政策の転機を迎えている。多くの農業者の収入確保の観

▶ 中学校での体育祭。息を合わせるのが大変でした。(H29年9月)



点から、国、県の適切な施策が望まれる。本県農業は、時代の潮流を的確に捉え、農業者の立場に立った新しいビジョンに基づき、力強い茨城農業を実現して、国内外の競争に打ち勝ちっていく体制を築いていかなければならない。

そのためには、農産物のブランド力を強化することや輸出拡大に向けた取り組みを積極的に行っていくことが重要である。県においても、知事が公約に掲げた輸出入促進のための貿易公社の設立や、新たな組織としての輸出促進のための総合窓口が必要になる。本県農産物の安全・安心の信頼を引き続き確保し、さらなる販路拡大策などに取り組む必要がある。一方、グローバル化の影響で経営が困難となる農業者にもしっかりと目を向けなければならない。農業者の立場に立った農業政策の展開とグローバル化への対応をどのように図るのか。

大井川知事 本県農業が成長産業としてさらに発展していくためには、産地や農業経営の実態を踏まえながら、意欲ある産地や経営体がいかにして収益を上げ、さらなる事業展開につなげていくことができるのかという観点が、極めて重要である。このため、水田農業でのICTの活用や農地の集積・集約化による経営規模の拡大、施設園芸における高度環境制御技術の導入による省力化など、さらなる生産性向上を図る取り組みを進めていく。また、農産物の付加価値向上のため、農業者やJAが食品企業と連携して進める6次産業化などの取り組みも一層促進していく。

さらに、安全・安心で高品質な農産物を安定的に供給するため、*GAPの取り組みなどを進めるとともに、本県農産物を取り扱うアンテナショップや高級レストランの海外展開など、海外に本県農産物の魅力を直接発信する新たな取り組み等を通じて、本県農産物のブランド力強化を図っていく。また、今後一層輸出を促進していくための専門組織など、推進体制のあり方についても検討を進めていく。
*GAP…農業生産の各工程において、実施、記録、点検及び評価による改善を通じて、農産物の安全を確保するなど、よりよい農業生産を実現する取り組み。

9 茨城の未来を見据えた交通インフラの整備について

常井議員 本県においては、圏央道や東関東水戸線などの高速道路の整備が進んでいるが、本県は可住地面積が全国第4位と広く、中小都市が分散しているため、生活の利便性向上や産業振興、地域活性化などの観点から、今後も交通インフラを整備していくことが極めて重要である。

まず、高速道路のさらなる整備という面から、圏央道の4車線化や東関東の全線開通、さらには鹿嶋・神栖方面への延伸に取り組む必要がある。

また、県北山間地域においては、発展の基盤となる道路整備が必要であり、つくば市から笠間市の道祖神峠のトン

▶ 小学校の運動会。歯を食いしばってがんばる姿に拍手。(H29年9月)



ネル化を実現して大子町方面に向かう茨城縦貫幹線道路、茨城港常陸那珂港区から大子町方面に向かう高規格道路など、新たな交通軸となる道路の整備を推進し、産業振興などの課題解決につなげるべき旨を県議会が提言し、これらは県総合計画にも位置づけられている。私は、進展する高速道路網の整備を十分に生かし、さらなる県勢発展に結びつけていくためには、これら高速道路網と有機的に結合した幹線道路網を、明確なビジョンのもとにネットワーク化する整備を進めていくべきと考える。

また、つくばTXと地下鉄8号線の県内延伸についても、首都圏へのアクセスを一層高め、人口の流入や本県の魅力度アップにも大いに資することから、積極的に取り組むべき課題である。茨城の未来を見据えて、どのように交通インフラの整備に取り組んでいくのか。

大井川知事 議員御質問の2本の道路の整備については、地域振興に向けた地元の取り組みなど、各種アイデアとのパッケージの中で戦略的に考えていくことが重要と認識している。将来的にそれぞれ1本のルートを形成することを念頭に置いているが、当面は、整備効果や優先順位を勘案して、既存の道路の機能を強化していく。

つくばエクスプレスと地下鉄8号線の県内延伸については、地域活性化や本県の魅力度向上に大いに資するものと考えている。県内の延伸実現は簡単ではないが、今までの考え方にとらわれずに、知恵を出し、工夫の余地や新たな手法がないかを常に模索しながら、諦めずに精一杯挑戦していきたい。

10 茨城の新しい教育のあり方について

常井議員 本年度の全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力が全分野で全国平均を上回ったほか、いばらき自民党を中心とした議員立法により「茨城県家庭教育を支援するための条例」が制定され、就学前教育の一層の推進が期待されるなど、本県の教育には明るい兆しがある一方で、様々な課題もある。

その一端を挙げれば、いじめ問題がある。平成27年11月、取手市の中学生がみずから命を絶つという痛ましい事件が

あり、いじめの原因を、法が想定していなかった県の知事部局で調査することになった。公平・公正かつ徹底した調査を期待している。

子どもの貧困などによる教育の格差の問題も、看過することはできない。高等教育へ進学する意欲、能力があるにもかかわらず、経済的事情により進学できない子どもがいることは、社会的損失と言える。知事が公約した県独自の給付型奨学金制度などの創設により、子どもの希望をかなえてあげたいと切に願う。

ブラックと言われるほど多忙である教師の負担を軽減することも、喫緊の課題である。教師が心身ともに健康で、子どもたちとしっかりと向き合い信頼関係を築くことが教育の原点である。

グローバル化に対応できる人材育成も重要な課題である。知事は「茨城県からビル・ゲイツを」と、ITを活用した英会話やプログラミングの授業化を公約として提唱しており、その実現が期待される。

知事は、IT企業におられた際、ネットを活用した通信制高校を立ち上げており、新しい時代の教育の形として大変興味深く感じている。知事は、自身の経験や現在の教育の課題を踏まえて、茨城の新しい教育のあり方についてどのような考え方を持っているのか。

大井川知事 私は、現在のように変化が激しく将来の予測が困難な時代こそ、教育の果たす役割が大きくなると考える。全ての子どもたちが資質や能力を伸ばし、様々な価値観を認め合うとともに、何か一つのことに秀でた人材を育成するなど、多様な人材の才能を伸ばす新しい教育環境づくりを目指す。ビル・ゲイツのような人物を茨城から輩出できたら、すばらしいではないか。

これからの教育におけるキーワードは、ICTの活用である。私は、以前、インターネットによる通信制の高等学校を創設し、この学校でしかできない教育を実施してきた。この経験を生かし、日本一のICT教育先進県を目指して、学校のICT環境の整備を進めていく。具体的には、グローバル人材を育成するために、インターネットを活用したプログラミング教育や、教室と海外をつないで双方向で英会話を行う英語教育などに取り組む。教員の負担軽減を図るため、事務処理をサポートする校務支援システムを導入するなど、ICTを活用した取り組みを進め、教員の働き方改革を推進する。

一方、教育の原点は、生涯にわたる人格形成の基礎が培われる幼児期にあるため、保幼小の円滑な接続を推進するとともに、茨城県家庭教育支援条例を踏まえた家庭の教育力の向上を図るなど、茨城流の就学前教育を確立していく。

また、多様性を認め合う教育によっていじめの未然防止に取り組むとともに、経済的に困難な事情を抱える家庭への教育費の負担軽減にも力を入れていく。

保健福祉委員会の質疑要約 (H29.10.18)

- 正看護師養成のため、県として政策誘導していくべきだ
- 健康寿命日本一に向けた取り組みを進めるべきだ
- 本県における「人生100年時代の構想」策定に向け、保健福祉部が主体的に取り組むべきだ
- 患者からの意見に耳を傾け病院改革に生かしていくべきだ
- 県立中央病院産科での分娩取扱い件数を増やしていくべきだ
- 県立中央病院に導入したリニアックの利用促進をより一層図るべきだ
- 県立中央病院の全面建て替えを前提に全体構想を早急に策定すべきだ

【保健福祉部】

常井委員 大井川知事が公約で掲げた「医師不足非常事態宣言」の中には、医師だけではなく看護師不足も含まれている。本県の看護師数は約2万人で、人口10万人当たりでみると687人、全国44位と低迷しており、全国平均までにはあと約6,300人増やす必要がある。看護師には、正看護師と准看護師がおり、そのうち准看護師の割合は約3割になるが、仕事の現場で、看護師と准看護師ではどのように違うのか。

柴医療人材課長 法律上の違いがあり、看護師は厚生労働大臣の免許、准看護師は都道府県知事の免許になる。また、看護師は自分の判断で患者の世話をし、あるいは医師の指示を受けて診療の補助を行う。准看護師については、医師または看護師の指示を受けて仕事を行う。

常井委員 実際は、看護師も准看護師も現場では同じ仕事をしている。患者には違いがわからない。同じ働きをしているのに、賃金の面で見ると、例えば県の正看護師の初任給は20万5千円、准看護師は16万5,900円で、4万円も違う。同一労働同一賃金の考えとはかけ離れており、准看護師は待遇も生涯賃金も全く違ってくる。県内には准看護師の養成校が5校あるが、全体で、年間どの程度の運営費補助金を出しているのか。

柴医療人材課長 学生数、教員数で違いがあるが、少ないところで年約948万円、多いところで約1,963万円ほどになる。平成28年度は、5校合計6,469万5千円を、県より運営費として支援している。

常井委員 神奈川県では、正看護師養成校への移行を促進するため、准看護師養成校への補助金を廃止したと聞く。本県でも、そのようにすべきである。准看護師養成校での修業期間は2年であるが、あと1年延ばし3年修業すれば正看護師になれる。生涯年収も待遇も違ってくる。今の時代の働き方や、准看護師は女性が多いことも踏まえれば、正看護師を増やすよう、政策誘導で行っていくべきだ。看護師は、これから在宅医療で絶対必要になってくる。医師に代わる、特定行為に係る看護師の制度もあり、医師不足

の本県では、補完する意味でも大事である。正看護師を増やすことは政策でできるのだから是非やってもらいたい。もちろん、正看護師になりたい准看護師の方への支援も考えないといけない。准看護師養成校への補助金はやめて、正看護師養成校へ移行してもらう。そのような意向を示している養成校もあるのだから、その流れを汲み取るべきだ。

柴医療人材課長 1つの准看護師養成校については、現在、本年度の入学者までで募集を停止し、3年課程の正看護師養成校への移行を目指しており、県としても事務手続きや、施設整備など様々な形で支援を検討していく。また、准看護師が正看護師になるために、県立中央看護専門学校に看護師2年課程を設けており、引き続き支援をしていきたい。また、准看護師は全国的に減少傾向にあるのは間違いないところだが、政策的に進めていくかどうかは、今後の検討課題としたい。

常井委員 それではまずいと思う。例えば、2年で資格を取れるから准看護師になりたいという人に、あと1年修学してもらえよう、就学資金を3年目に厚みを持たせるなどのインセンティブを与える。そうすることが政策である。変えなければならない。養成校側からの意向であるとか、准看護師養成校が減少する流れであるからではなく、県として、看護師をどのように確保して、良い待遇でしっかりと働いてもらう仕組みを作るかどうかである。県で流れを作らなければならない。もちろん、准看護師でいたいという方もいるであろうし、そのための道も残さなければならない。多面的に考えていく必要があると思うが、どう考えるか。

柴医療人材課長 准看護師ではなくて看護師を目指す方に、就学資金でインセンティブを与えるなど政策面での誘導は確かに可能であるので、それらも併せて検討していく。

常井委員 大井川知事は健康長寿日本一を掲げており、寿命が非常に伸びている中、現在100歳を超える方は全国で6万8千人ほどとされ、あと30年で50万人になるとも推計されている。本県の健康寿命は男性が71.66歳で全国11位、女性は75.26歳で全国6位と上位に位置する。順位は毎年僅差で変動するが、そのような状況にあって、知事が掲げる健康寿命日本一というのは、射程距離に入っていると考えるか。

木庭(こば)保健福祉部長 本県の健康寿命は全国的にも良い位置につけている。健康寿命の定義について説明すると国民生活基礎調査という抽出調査において、「健康上の問題で日常生活に何か支障や影響があるか」との問いに対し「ない」と答えた方を、健康な方として算出しているものである。ある意味において「自覚的健康度」とも言える。本県はご承知の通り、シルバーリハビリ体操やヘルスロードなど、県民の健康づくりに積極的に取り組んでいる。より一層取り組みを推進し、県民に自分は健康だと思ってもらえるよう、健康づくりのための事業を進めていきたい。

常井委員 人生100年時代と言われており、男性は4人に1人が90歳、女性は4人に1人が95歳ほどまで生きると推計されている。社会的にも様々な変化が出てきており、例えば生命保険だと、死亡保険ではなく、長生きした際に毎月もらえる保険が相当売れている。大学では現役世代の学びなおしの動きが出ている。住む場所の確保のため、100年住宅、100年マンションという考えが出てきている。政府は先日、「人生100年時代構想会議」を発足させ、神奈川県においては、若い世代が生き方を考えるきっかけとするため、「人生100歳時代の設計図」を掲げて、各種セミナーやシンポジウムを開催している。そこで本県でも保健福祉部において、人生100年時代に向けた県の構想・指針といったものを先行的に考えられないか。構想にはあらゆる県の政策が盛り込まれることが予想されるが、私は、長寿を担当している保健福祉部がメインになると思う。健康を中心とした人生設計という面において、若い人の発想を取り入れ、若者にも高齢者のためにもなる、メルクマールのものを考えてもらいたい。大井川知事が挑戦する県政を掲げる中、挑戦する部長として斬新な取り組みができないか。この考えについて所見を伺う。

木庭保健福祉部長 人生100年時代の構想について、大変示唆に富んだ提案を頂いた。これまで予想もしなかったほど寿命の延びが見込まれるなか、長い人生を、いかに健康で生き生きと過ごしていけるかは大事なテーマである。国でも「人生100年時代構想会議」を立ち上げ、超長寿社会における活力ある生き方や、経済社会システムがどうあるべきかをテーマに、幅広い業界の意見を聴き議論をしている。本県に置き換えてみても、社会保障、教育、産業発展など幅広い分野にまたがるテーマであり、県庁の様々な部局が連携して考えていく必要がある。こういった形で総合的な健康長寿社会をつくることのできるのか検討していきたい。

保健福祉委員会では、幅広いテーマから選択して質問します。(H29年10月)



【病院局】

常井委員 県立3病院は、赤字となったものの相当頑張っており、本当にありがたいと思う。例えば中央病院で、最近退院された方の話を聞くと、非常に看護師の対応が良く感激していた。意識改革や病院改革が進んできた成果だと思う。患者の意見を伺う目安箱をより一層活用すれば、ますます病院が全体として良くなると考えるが、いかがか。

吉川中央病院長 意見箱については、駐車場やアメニテ

ィ関係など、厳しい意見も受けているが、毎週内容をチェックし、幹部会議で発表している。患者サービスを一番大事な軸として、これまで取り組んできたが、まだ足りないところもある。例えば、タクシー乗り場がない。あるいは、現在バス会社と交渉中だが、駅に向かうバスが午前11時台に1本もない。車いすが不足していれば必ずクレームがくる。しかし、そのような意見を病院改革に役立てている。

常井委員 医師や看護師を確保し、陣容を整え産科が再開されたが、もう少し、産科の(実績)効率を上げていくのも病院経営を良くするひとつの方法と考える。地域の産婦人科病院への配慮から遠慮している部分もあると思うが、いかがか。

吉川中央病院長 産科は、かつて、県立中央病院が非常に安い費用で分娩を行い、近隣の病院の経営を圧迫したとの反省から、医師会との話し合いもあり、年間50件ずつ増やしていく計画で行っている。今年度、分娩が100件を超える見込みで、来年は150件を超える見込みでいる。

常井委員 経営評価委員会では、医療機器導入の際には収支見込みをたてて導入を検討すべきとのことであるが、*リニアックの収支見込みと実績の状況及び採算性は。

大島経営管理課長 リニアックは、最終的に年間5千件程度の稼働を見込んでおり、当初5年のリース期間におけるリース料が2億円で、収入は1億8千万円程度と見込んでいる。7年目あたりから、収支で9千万円程度のプラスになると試算している。

常井委員 非常に大事な医療機器であり、経費もかかっていることから、稼働率を高めて使ってもらえるようお願いしたい。

*リニアック…体の外側から放射線を照射することで、がんなどの治療を行う機器。

常井委員 先日の代表質問では、私は、中央病院について、全面的な建て替えを前提に考えていくべきであり、増築ではなく全体構想を作って対応していくべきだと質問した。大井川知事になり、初めて、全面建て替えで進めることも含め、知事のもと最適な整備のあり方を一から総合的に検討していく、との答弁であった。今までは、まず手術室を増築するとの考え方であったが、知事と調整する中で、方針としてどのように変わってきたのか、現時点の考え方は。

梶山病院局長 何が最適なのかを広く、知事と情報交換を行いながら、全面的な建て替えを含め、短期的な対応をどうするかも含めた上で、最適な施設整備を見出していきたい。知事との協議を11月上旬頃に用意しており、ここで細かいやりとりをしていく。これまで新棟での手術室増築を想定していたが、今ある施設の中で、できる限り多く対応し、緊急に必要な部分と、全体の建て替えと、両方見ながら、どこから手を付ければいいのか、検討の俎上に乗せていく。



▲知事選後に小泉進次郎衆議院議員を訪問。いつも笠間の栗が話題になる。最強の宣伝マンになってくれる。(H29年9月)



▲リトルシニア野球の笠間市長旗杯親善野球大会には関東地区から12チームが参加。畜産試験場跡地の球場はメッカになっている。この球場を存続させたい。(H29年11月)



▲栗栽培農家として、今日は100kg出荷。収穫の喜びを味わう瞬間だ。「笠間のクリ」をもっと広めていきたい。(H29年10月)



▲来栖地区の秋まつり交流会(塩田幸三館長)の会場は菊花の鉢とごちそうがいっぱい。親子づれの笑顔があふれていた。(H29年11月)



▲敬老会が各地で開催され、元気に参加した高齢者の皆さんが、米寿の祝福を受けていた。(H29年10月)



▲北川根地区交流グラウンドゴルフ大会で始球式に挑んだがホールインワンならなかった。なかなか難しい。(H29年11月)



▲六所神社の例大祭は、実に荘厳だ。みこしの渡御が終わり、神社に各町内の山車が集結して、祭りも最高潮へ。(H29年11月)



▲笠間市倫理法人会(渡辺浩一会長)のモーニングセミナーは、朝6時から開催。私は顧問でもあるが、今回は講師として参加した。(H29年11月)



▲第31回柿橋運動会にて、競技審判長が説明。マーチングバンド関東大会銀賞の笠間市ジュニアマーチングバンドinfinityの演奏も披露された。(H29年11月)



▲笠間市ふれあいスポーツの集いには、障害者施設や保育園などから約600人が参加した。恒例の「アイコが勝ちよ」で始まる。(H29年10月)



▲県合気道連盟主催の演武大会が岩間武道館で開催された。渡引師範による模範演武。茨城国体では岩間の道場で競技が開催される。(H29年10月)



▲敬老会で、笠間市の保健師による健康づくり講話やにゃんこスターの体操を楽しむ皆さん。(H29年10月)



▲大井川知事就任後、いち早く笠間の栗のPRに訪問した。知事も栗が大好きで、「新栗まつり」の拡大に意欲的だった。(H29年9月)



▲県消防学校で、消防ポンプ操作競技大会が開催された。笠間市の3分団が出場。半年余りの早朝、夜間訓練の成果を発揮する緊張の瞬間。(H29年10月)